

(10) 四 国



四国地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

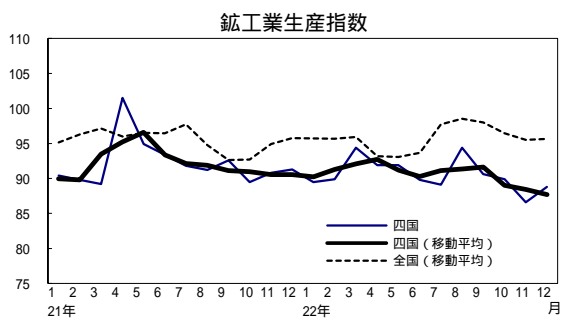
前回からの主要変更点

	前回(令和4年11月)	今回(令和5年3月)	
鉱工業生産	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	

1. 鉱工業生産の動向

鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

10 - 12 月期の鉱工業生産は、化学・石油石炭製品や輸送機械が減少したこと等により、前期比 3.3%減となった。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		7 - 9 月期	10 - 12 月期	10月	11月	12月
化学・石油石炭	22.1	13.4	11.0	9.9	6.3	7.5
食料品	13.8	2.7	0.2	1.3	0.1	0.6
電気機械	12.8	12.2	0.7	0.3	0.4	5.1
汎用・生産用機械	11.3	8.7	1.7	3.7	0.1	2.9
輸送機械	7.9	10.1	8.5	9.9	0.3	2.2
鉱工業	100.0	0.2	3.3	0.8	3.7	2.5

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

2. 10 - 12 月期、12月は速報値。

(備考) 1. 2015年=100、季節調整値。四国の最新月は速報値。

2. 全国及び四国の太線は中心3か月移動平均。
直近月は2か月平均。

2. 個人消費の動向

個人消費は緩やかに持ち直している。

(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

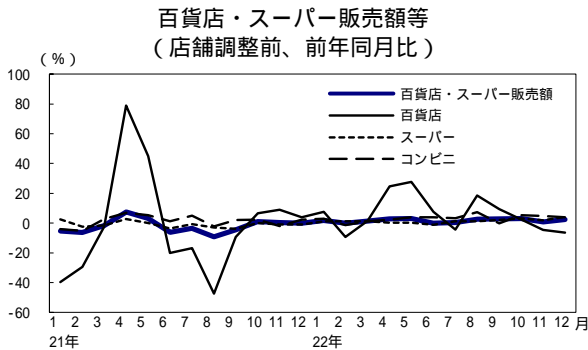
10 - 12月期は前期比0.3%増となった。月別にみると、10月は前月比0.7%増、11月は同2.6%減、12月は同2.2%増となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、10 - 12月期は前年同期比2.1%増となった。月別にみると、10月は前年同月比2.9%増、11月は同0.8%増、12月は同2.4%増となった。

百貨店は、10 - 12月期は前年同期比3.5%減となった。

スーパーは、10 - 12月期は同3.1%増となった。

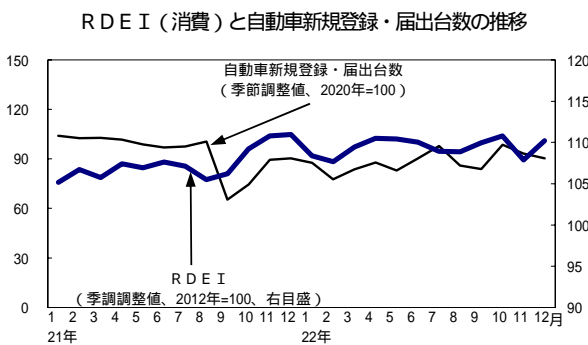


	2022年10-12月	2022年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.3	0.7	2.6	2.2
百貨店・スーパー(*2)	2.1	2.9	0.8	2.4
百貨店(*2)	3.5	2.4	4.7	6.5
スーパー(*2)	3.1	3.0	1.8	4.1
コンビニ(*2)	4.6	5.3	4.8	3.8
乗用車(*3)	9.9	31.4	3.7	0.1
(季節調整値)(*3)	5.4	17.5	5.4	3.1

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比(%)

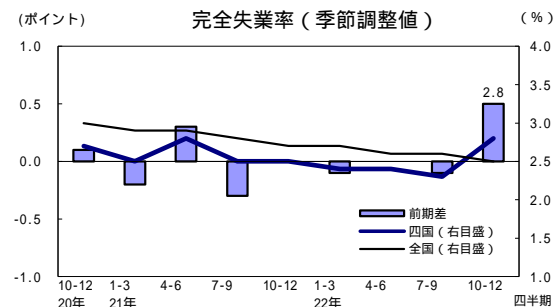
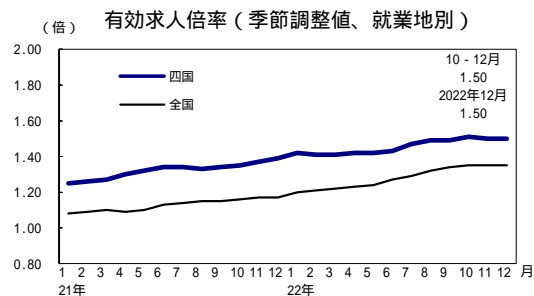
3. 乗用車は、新規登録・届出台数 上段は前年同期(月)比(%)



3. 雇用情勢

雇用情勢は持ち直している。

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期を上回っている。



(備考) 内閣府にて季節調整をおこなったが、季節性が認められなかったことから、原数値と同じ。

(13) 景気ウォッチャー調査（令和5年1月調査）景気判断理由の概要

10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・例年と比較して寒さが厳しかったことや、新型コロナウイルスの新規感染者数も増加傾向であったことから、外食控えが起こり飲食店への納品数が増加しなかった（一般小売店〔酒〕）。
		▲	・値上げの影響により、客は安さを求めて買い回りしたり、買上点数を減らしたりしている（スーパー）。
		○	・観光客やビジネス客、また地元企業の動き等も、以前よりも新型コロナウイルス感染症を気にせず活発に活動が始まっている（設計事務所）。
	企業動向関連	□	・新型コロナウイルス感染症第8波の影響によって減少していた稼働人員については、現在、全員復帰し生産体制は正常状態である（鉄鋼業）。
		○	・新型コロナウイルス感染症の影響で前年の同時期には中止にしていたイベントが今年の1月には実施でき、参加費や協賛収入もゼロではなかったため、3か月前と比べて良くなったといえる（通信業）。
		▲	・受注量が低調に推移し始めている。これは、注文住宅の契約が前年から落ち始めていたためであり、回復傾向はしばらくないと判断している。価格転嫁もようやく完了したが、受注減少は今後の業績に大きく影響する（木材木製品製造業）。
	雇用関連	□	・企業の求人数は一定数あるものの、ミスマッチや派遣の登録をした求職者が少ないことにより、就労につながりにくい（人材派遣会社）。
		○	・新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けていた飲食業、大衆向け飲食店、施設内調理等の求人数が息を吹き返している。また管外からの求人では、娯楽業パチンコ店で久々の大口の求人数があった（職業安定所）。
		▲	・採用難が継続しており、採用単価が上昇している。単価を上げて採用できればまだよいが、採用の見込みが低い場合が多い。新規採用者に対してだけでなく、現社員の給与を上げる必要も出てきており、採用難に加え、人件費の高騰が経営に影響を及ぼしている（求人情報誌）。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・コロナ禍でこれまで中止あるいは縮小開催を余儀なくされてきた春のイベントが今年は通常どおり開催される見通しで、好調を維持できる（観光遊園地）。
		▲	・洋服や小物が値上がりしており、景気は余り良くならない。電気代も上がり厳しいためやや悪くなる（衣料品専門店）。
	企業動向関連	○	・前月同様、為替が落ち着いてきていること、原油・ナフサの相場が弱含みであることが、景気好転の材料になる（化学工業）。
		□	・5月の連休明けに新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行する予定であることから、イベント等の回復が期待できるが、エネルギー価格高騰による影響は意外と大きい。次年度予算はこれからだが、客の広告自粛等も予想され、景況感は余り変わらない見込みである（広告代理店）。
		▲	・足元では世界的な金融引締めによる景気後退や新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念から、先行き不透明感が強くなっている（一般機械器具製造業）。
雇用関連	▲	・良くなる要素が余りない。観光などが回復して景気につながってほしい（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴コメント			◎：値上げが続くなか、極端な円安の調整は進んでおり、輸入原料のコストが低下することから、利益が確保できるとともに、賃金も上昇すると予想される（食料品製造業）。 □：新型コロナウイルス感染症の2類相当から5類へ移行が検討されているが、今後の動きは不透明である（旅行代理店）。

(D I) 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

